第１号様式（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

〒

申請者　住所

氏名

（団体にあっては、名称及び代表者の職氏名）

山梨県業務改善助成金活用サポート事業費補助金交付申請書兼実績報告書

厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（以下「国助成金」という。）の額の確定通知がありましたので、山梨県業務改善助成金活用サポート事業費補助金（以下「県補助金」という。）交付要綱第５条第１項の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請及び実績報告いたします。

１　県補助金交付申請及び実績報告額　　　金 円　（Ｃ）

２　県補助金交付申請額の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 社会保険労務士への報酬の実支出額Ａ | 県補助金上限額Ｂ | 補助金交付申請額ＡとＢを比較して少ない方の額（千円未満切捨て）Ｃ |
| 円 | １００，０００円 | 円 |

３　消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

|  |
| --- |
| （１）　ア　消費税額を補助対象経費（上記Ａ）に含めないで算定イ　消費税額を補助対象経費（上記Ａ）に含めて算定 |
| （２）　（１）でイを選択した理由 |
| ア　免税事業者であるイ　簡易課税事業者である | ウ　消費税法別表第３に掲げる法人であるエ　ア～ウ以外の者であって、消費税等仕入控除税額の報告及び返還を選択する |

４　振込先口座　※口座名義は申請者と同一の名義であること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種別 | １　普通　　　　２　当座 |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  | 7桁未満の場合は先頭に0を記入 |
| 口座名義（カタカナ） |  |

５　国助成金対象事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　国助成金を受けて業務改善等　　を行った事業場 | ①事業場の名称 |  |
| ②所在地 | 〒　　　－　　　 |
| ③電話番号 |  | ④常時使用する労働者の数（※１） | 　　　　　人　 |
| ⑤事業内容（※２） |  |
| ⑥産業分類（※３） | 大分類 |  | 中分類 |  |
| ２　国助成金対象事業の概要 |
| ア　事業場内最低賃金引上げ実績 | ①引上げ前の事業場内最低賃金 | 　　　　　　　　　　　　　　　円　 |
| ②引上げ後の事業場内最低賃金 | 　　　　　　　　　　　　　　　円　 |
| ③引上げ労働者数 | 　　　　　　　　　　　　　　　人　 |
| ④引上げ年月日 | 令和　　　年　　　月　　　日　 |
| イ　国助成金対象事業の実施内容（※４） |  |

※１「常時使用する労働者の数」には、事業主、法人の役員、臨時の従業員（日雇い、2カ月以内の雇用、4カ月以内の季節的業務の雇用）及び試用期間中の従業員は含みません。

※２「事業内容」は、事業場で実施している最も主要な事業を記載してください。

※３「産業分類」は、日本標準産業分類の大分類及び中分類を記載してください。

※４「国助成金対象事業の実施内容」は、設備投資など実施した業務改善の内容や、実施による生産性向上、労働能率の増進、業務改善の効果などを簡潔に記載してください。

６　添付書類確認表（提出書類を確認のうえ確認欄に○を入れてください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 確認欄 |
| １ | 誓約書（第２号様式） |  |
| ２ | 国助成金交付決定通知書の写し（国助成金交付要綱　様式第２号－１） |  |
| ３ | 国助成金交付額確定通知書の写し（国助成金交付要綱　様式第１１号） |  |
| ４ | 県税に未納がない旨の証明書 |  |
| ５ | 国助成金申請手続きに係る社会保険労務士への報酬金額が確認できる契約書又は請求書の写し、報酬を支払ったことが確認できる領収書等の写し |  |
| ６ | その他知事が必要と認める書類 |  |

※添付漏れがある場合は受け付けられませんので、確認のうえ提出してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 連絡担当者 | 部署名 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | メールアドレス |  |